

平成29年 4月12日

熊本地震をふまえた 香川県内企業の事業継続計画（BCP）取り組み状況調査結果の公表について

香川大学四国危機管理教育・研究・地域連携推進機構では、平成20年4月の危機管理研究センター創設以来香川県における防災対策や事業継続に関する調査・研究を継続して実施しています。

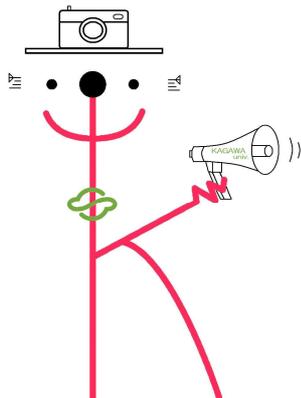
このたび、熊本地震をふまえて、香川経済同友会のご協力を頂き会員企業を対象に、防災対策の実施状況や事業継続計画（BCP）への取り組み状況をアンケート調査させて頂きました。

本調査は、2008年9月、2012年2月（東日本大震災後）に実施したアンケート調査の継続調査であり、来るべき南海トラフ巨大地震災害に備えるために、香川大学が地域にどのようなご支援ができるかを検討させて頂くためのものです。その調査結果を取り纏めさせて頂きましたので、ご報告させていただきます。調査にご協力いただきました香川経済同友会会員企業の皆様に厚く御礼申し上げます。

- ・対象者：香川経済同友会会員企業様 327件発送
- ・期間：2017年3月1日～3月30日
- ・回収率：126件（38.5%）
- ・設問内容：Ⅰ 防災対策の実施状況
Ⅱ 事業継続計画の取り組み状況
Ⅲ 熊本地震による影響
全30問
- ・調査結果の概要 別紙参照

【事業継続計画（BCP）とは？】

事業継続計画（Business Continuity Plan：BCP）とは、災害や事故等の様々なリスクが発生した場合、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための手段などを取り決めておく計画のことです。



➤ お問い合わせ先

香川大学 四国危機管理教育・研究・地域連携推進機構

副機構長／特任教授 白木渡 副機構長／特任教授 金田義行

TEL：087-832-1656

kikikanri2@jim.ao.kagawa-u.ac.jp

※上記不在の場合 地域強靱化研究センター 磯打（いそうち）

TEL：087-832-1652 FAX：087-832-1668

アンケート結果の概要

問 16 事業継続計画(BCP)を策定していますか。

策定済み・策定中は、73社（58%）であり、2012年時点の53社（40%）を大きく上回った。
策定予定を含めると99社（79%）の企業に今後整備されると期待。

策定済み・策定中企業の業種は、電気・ガス・熱供給業・水道業2社（100%）、金融・保険業18社（86%）、建設業12社（71%）、製造業17社（68%）。

資本金は、10億円以上が44社（94%）、5,000万円以下が10社（24%）企業規模により策定率が大きく異なる。

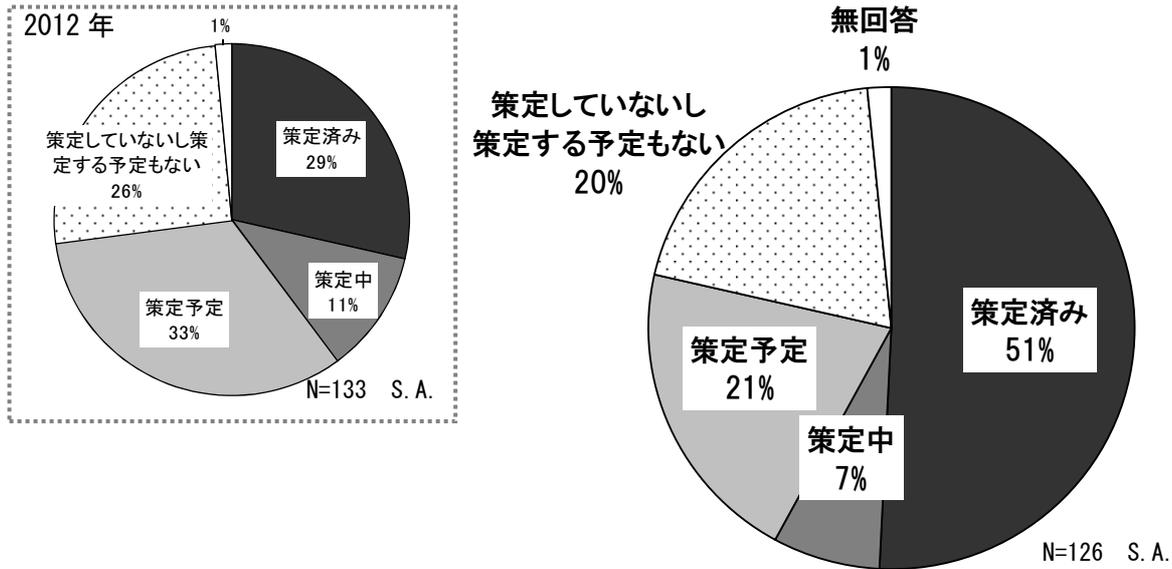
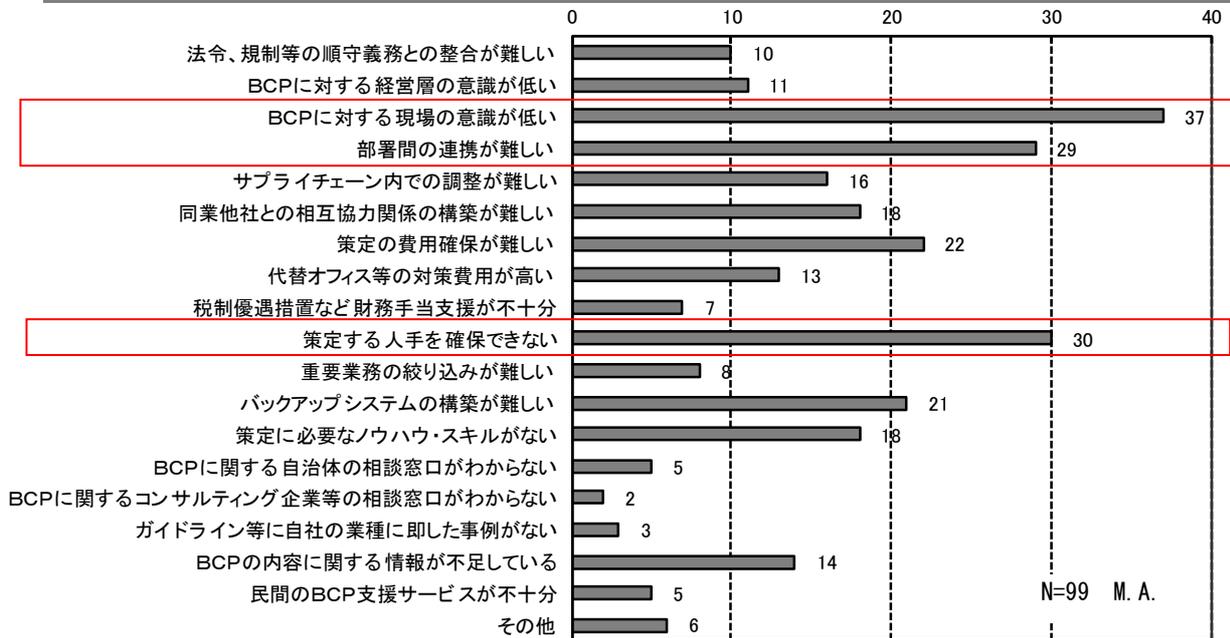


図1 BCP 策定状況

2008年9月時点			2012年2月時点			2017年3月時点		
選択肢	社	割合	選択肢	社	割合	選択肢	社	割合
策定済み	24	16%	策定済み	38	29%	策定済み	64	51%
策定中	12	8%	策定中	15	11%	策定中	9	7%
策定予定	48	32%	策定予定	44	33%	策定予定	26	21%
策定していないし策定する予定もない	62	42%	策定していないし策定する予定もない	34	26%	策定していないし策定する予定もない	25	20%
無回答	3	2%	無回答	2	1%	無回答	2	1%
合計	149	100%	合計	133	100%	合計	126	100%

問 20 事業継続計画策定上の課題

策定上の課題は、BCP に対する現場意識が低い、部署間の連携が難しい、策定する人手を確保できない、など。



問 26 熊本地震以降の見直しの有無、問 29 熊本地震による影響

熊本地震により見直した企業は 7 社 (11%) に留まる (東日本大震災の際に見直した企業は 46 社 (87%))。

熊本地震による影響は、取引先 (顧客) が被災した企業が 36 社 (29%) に達するが、売り上げに影響 (増加/減少) があつた企業 (問 30) は 14 社 (11%) に留まる。

